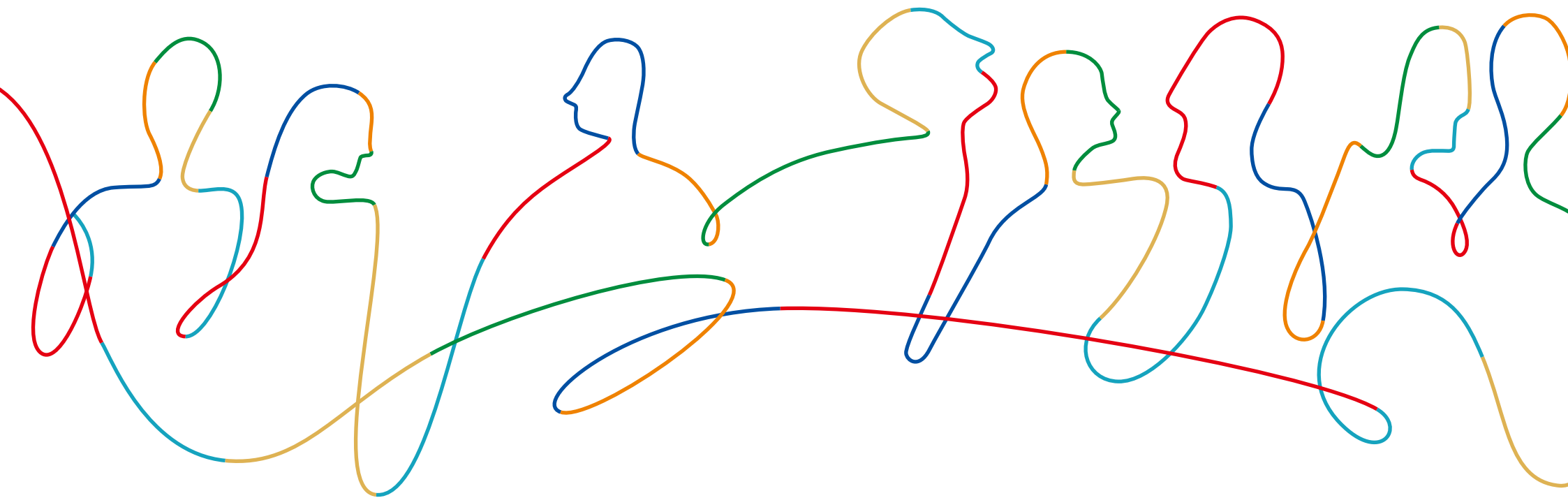


スカラ 統合報告書 2022

SCALA, INC. INTEGRATED REPORT 2022



 SCALA

世界に求められる理想的な企業へ。

CONTENTS

代表メッセージ	03
企業理念・経営理念	05
中期目標	06
経営体制	07
戦略・事業ポートフォリオ	08
連結財務データ	09
セグメント別事業概況	
1 - IT/AI/IoT/DX	11
2 - カスタマーサポート	14
3 - 人材・教育	15
4 - EC	18
5 - 保険	19
6 - 投資・インキュベーション	20
ESG/SDGsへの取り組み	23
ダイバーシティ推進の取り組み	26
会社概要/株式の概況	27

代表メッセージ

社会は将来の見通しが不透明で変化が激しく複雑化しており、いわゆるVUCAの時代になってきています。これまでの常識が通用しなくなってきている中、それを前提にしながら柔軟に社会に対応した新しい革新的なサービスや仕組みが生まれてきているのも事実です。

企業を取り巻く環境においてますます変化は激しくなり、課題への対応と将来への創造サイクルが早くなることにより、視点は近視眼的になり、より個別最適のソリューションになってしまいがちですが、企業の成長が人の成長、国の成長につながるには、それらが有機的・継続的となるよう、全体最適とのバランスが重要です。

スカラグループでは中期経営計画でも発表したように、企業間だけではなく、人・地域・企業・団体・国が共創により、これからの成長モデルを形成し、世界に展開することを目指しています。

共創によって生み出される価値は、継続的な向上のためにオープンであり、再利用可能である必要があると考えています。そして、その共通価値の利用と創造の場において、新たに人がつながり、更なる共創が生まれ、広がることも必要です。

スカラグループでは、DXにおけるデジタル化はあくまでも手段の一つと捉え、その先のどれだけの深い変革につなげるか、長期的な視点のもと、企業活動の中で発生するあらゆるつながりを共創の機会と捉え、新しい未来を創ってまいります。

そしてこれを、スカラの持続的な企業価値向上につなげ、株主・投資家をはじめとした、あらゆるステークホルダーの期待に応えてまいります。

株式会社スカラ 取締役 代表執行役社長

柳野 憲克





CORPORATE POLICY

企業理念

倫理的価値観を持つ

全ての企業活動において社会倫理に照らし、正しいかどうかを判断基準として行動します。

社会的責任を全うする

企業としての社会性を認識し、様々なステークホルダーの要請に応えながら、社会の維持・発展に貢献します。

永続的に繁栄する

10年後、50年後の日本・海外の未来に貢献するため、長期的・堅実に成長することを目標とします。

MANAGEMENT POLICY

経営理念

VISION
目指すもの

人々の幸せと人類の
進歩に貢献する

MISSION
果たすべき役割

世界に求められる
理想的な企業へ

VALUE
価値観・行動指針

挑み続ける人に
無限の可能性を

MID TERM TARGET

中期目標 新たな事業領域への拡大と、事業領域の選択・集中の繰り返しにより 継続成長を積極的に進めてまいります

スカラグループは、主にSaaS/ASPサービスの提供会社として、独自のストックビジネスモデルで安定的に成長してきました。しかし、国内においてSaaS/ASPサービス事業のみで圧倒的に成長し、世界に通用するほどの企業は少ない状況です。そのような中、中長期的に大きな目標を掲げ実現するには、手段としてのIT技術のみをサービスとして提供するのではなく、応用・適用範囲を広げるとともに実質的効果を最大化し、その事実・実績によりIT技術の価値が向上するという循環が必要と考え、中期経営計画「COMMIT5000」を発表しました。

IT技術領域で安定的に成長してきたスカラグループが、その効果を最大化するために新たな領域に積極的に挑戦することは、これまでの経験・ノウハウが活用できるものではなく、戦略・戦術は全く異なるため、スカラグループの大きな価値(3つのケイパビリティ)をベースにしながら、パートナー企業・人材と連携することで積極的に進めてまいりました。

これまで種蒔きしてきた多くの取り組みは、実際に多くの社会的意義のある新規事業として芽生えはじめ、今後はその複数の芽を育て、従前培ってきたIT技術に加え、ヒト・モノ・カネ・情報等の全ての事業に必要な要素をスカラグループで提供し、最適に組み合わせ効果を最大化することにより、大きな目標の達成を目指します。

その過程・タイミングにおいては各事業対象領域に対する集中度合いは随時変化し、整理すべき事業が発生する場合があります。

中長期的に飛躍的に成長することにつながるかどうかを意識しながら、事業の優先順位を随時見直し、新たな事業領域への拡大と、事業領域の選択・集中の繰り返しにより継続成長を積極的に進めてまいります。

COMMIT5000

2025年6月期
目標

売上収益 **1,000億円**
営業利益 **100億円**

2030年6月期
目標

売上収益 **5,000億円**
営業利益 **500億円**

BOARD & MANAGEMENT

経営体制

豊富な経験、高い見識、高度な専門性を持つ多様なメンバーで構成されています。(2022年9月時点)



取締役
代表執行役社長
榑野 憲克

博士(工学)
指名・報酬委員長



取締役 執行役
清見 征一



取締役 執行役
新田 英明



取締役
相田 武夫

監査委員長



独立社外取締役
渡辺 昇一

弁護士
指名・報酬委員



独立社外取締役
串崎 正寿



独立社外取締役
宇賀神 哲

公認会計士
監査委員



独立社外取締役
行木 明宏

監査委員



独立社外取締役
川西 拓人

弁護士
指名・報酬・監査委員



社外取締役
小林 咲花

弁護士



執行役
鈴木 卓人

ADVISER

企業経営、投資・インキュベーション、新規事業開発、海外ビジネス等の領域で豊富な経験や専門性を有する顧問を登用しております。

顧問 **上田 昌孝**

顧問 **守屋 実**

BUSINESS

戦略・事業ポートフォリオ

より豊かな社会、より良い生活を実現するため、スカラはDXと投資を両輪として、社会と個人の生活における課題を解決することを念頭に置いています。

スカラの強みとして従来から有するIT/AI/IoT領域のソリューションを用いたDXの実績と、直接投資・間接投資や人材連携を含めた投資等、これらを現場の実態に合わせて柔軟に組み合わせることによって、課題解決につながる事業の創出や支援を行っています。

このスカラの考えとアプローチに共感する企業、官公庁等、ステークホルダーと共創し、スカラ単独では成しえない大きな価値を社会と個人に対して提供していきます。

IT/AI/IoT/DXを中心に、カスタマーサポート、人材・教育、EC、保険、投資・インキュベーションの6つにセグメントを分け、幅広い事業領域を国内およびグローバルで子会社等を通じて取り組んでいます。

社会に対する価値

社会を豊かにする

- 行政サービス・地方創生
- 産業創出・高度化等

官民共創のあり方を再定義
企業、地域、国の成長モデルを構築

個人に対する価値

生活をより良くする

- 人材・教育・スポーツ
- ヘルスケア・保険等

人の安心・安全・成長への寄与
教育のあり方を再定義

スカラの基盤

IT/AI/IoTを用いた
DXによる課題解決

デジタルソリューションの提供

- IT/AI/IoT/DX事業

現場(リアル)への応用・展開

- カスタマーサポート事業
- EC事業
- 人材・教育事業
- 保険事業

デジタル技術の使われ方、
人と企業・企業と企業の関わり方を再定義

課題解決に向けた投資

投資(直接投資・間接投資)

新規事業の開発

人的ネットワークの構築

- 投資・インキュベーション事業

新規事業が創発される仕組みづくり

連結財務データ

2022年6月期における売上収益は10,015百万円となり、前期比15.0%の増加となりました。利益につきましては、M&Aに伴うデューデリジェンス等の調査や新規事業等への展開に向けた積極的な投資を行ったことに加え、人材・教育事業において新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたこと等の要因により、営業利益は▲393百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は▲523百万円となりました。

売上収益

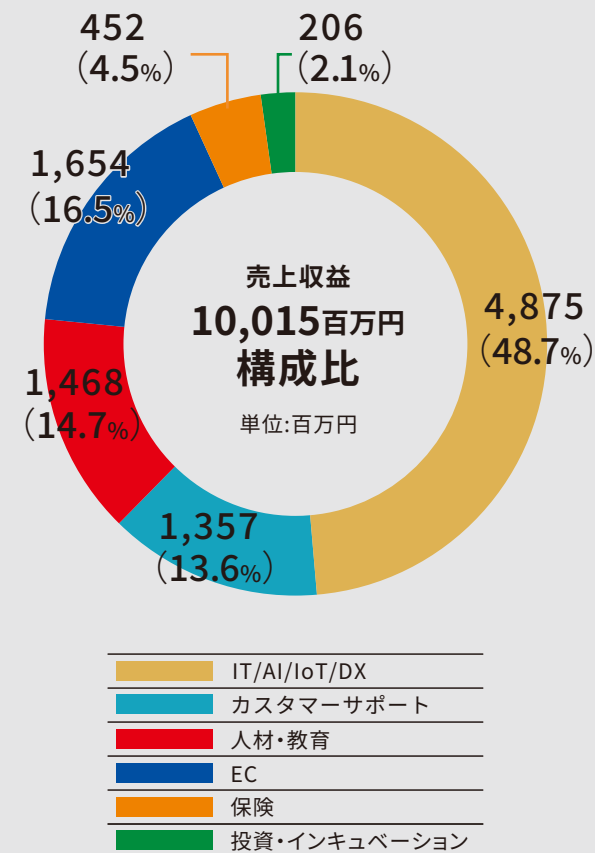
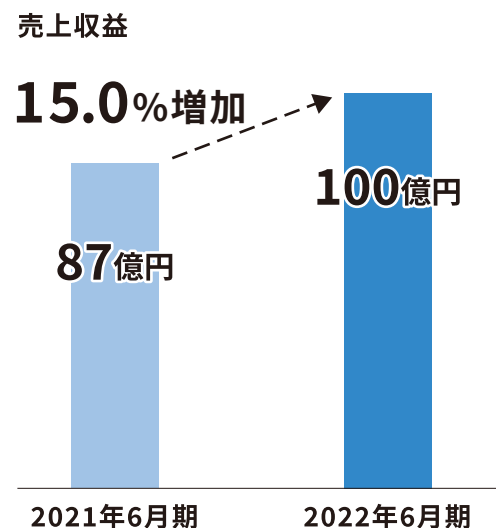
100億15百万円

営業利益

▲3億93百万円

親会社の所有者に帰属する 当期利益

▲5億23百万円



BUSINESS OVERVIEW BY SEGMENT

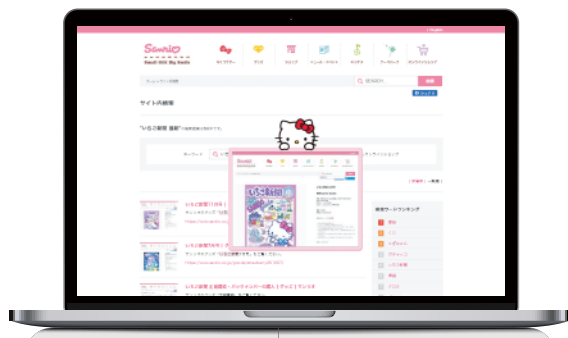
セグメント別事業概況

- 1 IT/AI/IoT/DX
- 2 カスタマーサポート
- 3 人材・教育
- 4 EC
- 5 保険
- 6 投資・インキュベーション

1 IT/AI/IoT/DX

① SaaS/ASPサービス

必要な情報やモノを適切な形でタイミング良く提供するため、オムニチャネルにおいて企業と個人のコミュニケーションをサポートするソリューションをはじめ、幅広いSaaS/ASPサービスを提供しております。特に主力サービスである『i-search』、また、Webサービスをはじめとした各サービスの導入、導入済みサービスの機能拡張、関連するシステム開発に取り組んでおります。個別カスタマイズを実現する対応力・技術力、1,000社を超える取引実績、および導入後の開発担当者による充実したサポート体制が特長となっております。また、東南アジアにおいて、オフショア開発拠点を有しております。



該当事業会社

(株)スカラコミュニケーションズ
(株)スカラサービス
(株)スカラネクスト

製品ラインナップ

情報検索

見えるサイト内検索エンジン
i-search

コンテンツ管理

GEAR-S

コンテンツ配信

関連リンク連携サービス
i-linkplus

各種受付

自動音声応答サービス
SaaS型IVR

見つけるFAQシステム
i-ask

Fresh eye

キャンペーンサイト構築

商品サイト管理システム
i-catalog

ニュース配信サービス

見つけるリンクチェックサービス
i-linkcheck

デジタルギフトサービス
i-gift

問合せ管理

会員管理

データ管理

Webチャットシステム
i-livechat

ECサイト対応ポイントシステム
i-point

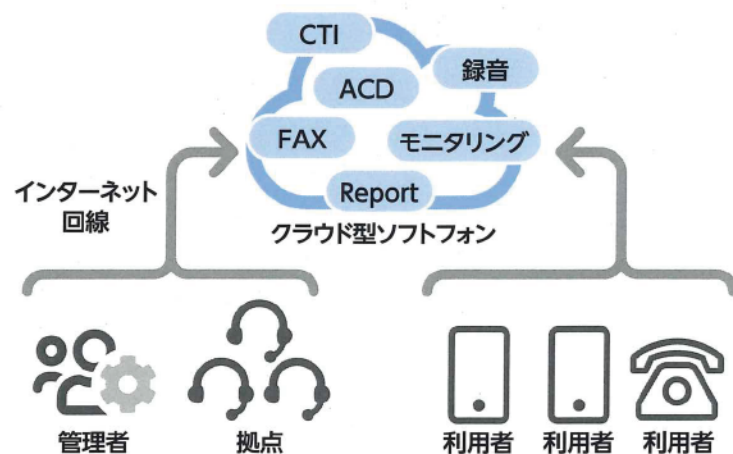
PatentManager6

Webチャットボットシステム
i-assist

GripManager

②クラウド型PBXサービス

クラウド型PBX(構内交換機)サービスとして、小規模オフィスから大規模コールセンターまで対応可能なクラウド型IP電話サービスを提供しております。コンプライアンス対策に役立つ全通話録音機能をはじめ、事業立ち上げにおける電話設備、電話回線等の必須アイテムをワンストップで提供しております。また、通話料金は従来の「分」単位ではなく、「秒」単位での課金方式を採用しているため、短時間通話時におけるコスト削減を実現いたします。



該当事業会社 | (株)コネクタージェンシー

③クラウド活動管理ツールの企画・開発・販売

企業の内部活動(稼働×成果)自動可視化による、生産効率管理ツール『Retool』の企画、開発、販売を行っております。『Retool』を用いることでデータに基づいた事業マネジメントが可能となります。「自動のデータ収集および整理」による内部活動の自動可視化を実現し、生産性の最大化や目標達成率の向上につながる他、働き方改革、残業規制への対応、リモートワークにおける遠隔定量管理を実現いたします。



該当事業会社 | (株)Retool

④ 地方創生に向けたDX等促進

地方自治体を対象に、また、地方自治体と連携し、地方創生に向けたDXを推進しております。ふるさと納税制度については、その黎明期に地方自治体用の基幹システムを全国で初めて開発し、現在も全国自治体の1/3にあたる約680の地方自治体で導入され、全国シェアトップクラスを誇っております。



高齢者のフレイル(人間の健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体的機能や認知機能の低下が見られる状態)の早期発見システムを開発しております。高齢化の進行が顕著な地方自治体を中心にフレイル対策のパッケージを提供してまいります。これにより、適切な治療や予防から要介護状態になることを防ぐことで「健康寿命の延伸」、更には地方自治体における「社会保障費の削減」を実現いたします。



該当事業会社 | (株)エッグ



スカラコミュニケーションズ 代表取締役
エッグ 代表取締役社長
新田 英明

IT/AI/IoT/DX事業は、スカラグループの売上基盤となる事業になります。主な顧客である大手民間企業をはじめ、地方自治体、政府等多岐にわたる顧客との良好な関係の構築が強みです。これらの強みを活かして顧客やパートナーと共創し、社会課題をビジネスで解決するような価値あるサービスの創出を目指しております。

2 カスタマーサポート

カスタマーサポート業務の設計から構築、運営までワンストップで提供

コールセンター運用、WebサイトCRM、バックオフィス業務等の各種BPO、関連するITコンサルティングまで、カスタマーサポート業務をワンストップで提供しております。従前型の狭義のコールセンター業務のサポートにとどまらず、新たに利益率の高いコールセンターを立ち上げ、クライアントにとっての利便性、生産性、機能性等の向上を実現しております。また、『Connect Agency』の提供するCTIと連携した電話の秒課金サービスコールシステムの販売拡大を進めております。



該当事業会社 | (株)レオコネクト



レオコネクト 代表取締役社長
清見 征一

2021年10月、カスタマーサポートの拠点として沖縄県那覇市にコンタクトセンターを開設いたしました。スカラグループが持つIT技術を活かした、Web、電話、チャットツール等のマルチチャネルに対応した新しい形のコンタクトセンターとして運営を開始しております。企業とユーザーを結ぶ架け橋として、スカラグループが作り上げていく各種サービスの発展・成功に寄与してまいります。

3 人材・教育

① 体育会学生の採用支援

高いポテンシャルを持ち、採用ニーズが大きい体育会学生に特化した新卒・中途採用支援、および合同企業説明会やキャリアセミナー等の関連イベントの企画・運営支援を行っております。従前の採用慣習が刻々と変化する中、求職者および採用企業の双方にとって、より付加価値が高い人材採用サービスの開発に向け、検討を進めております。

② 女子学生特化型の採用支援

近時の女性活躍推進の流れを受け、企業における女性人材の登用や育成強化の取り組みがみられる中、女子学生に特化した採用支援事業『女子キャリア』として、女子学生を対象に合同企業説明会や人材紹介等を行っております。



アスリートプランニング 代表取締役
中村 祐介

当社は、体育会学生の採用支援と、女子学生の採用支援の二つのサービスを行っております。体育会事業では、約25年前から部活動を行う学生の採用支援をしており、この分野においてリーディングカンパニーになります。現在、年間約22,000名の学生の登録を保有、合同企業説明会を年間約80~90回の開催、人材紹介は年間約600名の就職先を支援しております。女子学生の採用支援に関しては、『女子キャリア』というサービスにおいて、女子学生に特化した合同企業説明会、人材紹介を行っております。今後は人員強化や事業エリア拡大を目指しながら、新規事業として、教育研修、中途人材領域（転職支援）への進出に努めてまいります。

該当事業会社

(株)アスリートプランニング

③ 幼児教育

人や地域の多様な個性を活かし、社会の変化や時代のニーズに対応した子育て施設の運営、プロデュースおよびまちづくり事業を行っております。子育て施設は、英語での園生活を基本に生涯の学びの力を養うインターナショナルプリスクール、非認知能力を高める学びや体験に重きをおいた学童保育、食や食育にこだわった保育園、独自の運動プログラムで療育活動を行う放課後等デイサービスといった既存の教育に捉われない教育・施設運営に取り組んでおります。また、子育て施設はまちづくりに置ける重要な構成要素の一つであることから、施設運営に限らず地域や企業と連携しながらまちづくりの活動にも取り組んでおります。



該当事業会社 | (株)フォーハズ

ちがいを活かす関係性を
新しい教育の形として
社会に実装する



フォーハズ 代表取締役
熱海 正宏

「地域の真ん中に子育てがあるといい町になる」これは私が常々考えていることです。子どもたちを通じてその親がつながり、新しいコミュニティができる。そのコミュニティはまわりの世代を巻き込み、活発化していく。子どもが多ければ多いほど、そんなコミュニティがたくさんできていく。少子化が叫ばれて久しい今、産むことを促すことも大切ですが、その前に、私たちの町が育てたくなる町でなくてはならない。子育てから元気な地域、暮らしやすい町をつかっていく、それが私たちの志です。

④ スポーツ教育

子ども向けの野球スクール『ファインズ』、サッカースクール『ビュート』、バスケットボールスクール『ダンカーズ』、およびバルシューレ等のスポーツ教室事業を行っております。単にスポーツを通じた運動能力面の成長のみならず、精神面の成長を重視している点が特長です。従前型のスポーツ教室に加えて、オンラインによるスポーツ教育に取り組んでおります。また、国内・海外におけるスポーツイベントの企画・運営も行っております。

該当事業会社 | (株)スポーツストーリーズ

⑤ スポーツDX

地域社会に根ざしたプロバスケットボールチーム『さいたまブロンコス』を有し、男子バスケットボールリーグ「B3リーグ」に所属しております。特筆すべきは行政との連携で、埼玉県内の多くの市町村と連携協定を締結し地域密着を図っております。また、教育委員会や小学校との連携によるスポーツ文化の醸成、中学部活動改革等の教育への積極的な取り組みや、アスリートのセカンドキャリア、更にはプロスポーツチームのファン獲得やサービスの拡充におけるDX活用等、幅広い取り組みを行っております。

該当事業会社 | (株)ブロンコス20



スポーツストーリーズ 代表取締役
小竹 克幸

当社は、教育とスポーツに関わるビジネス展開にチャレンジしております。

主たる事業は、教育主体とした子どもの非認知能力を養うことを目的とする、スポーツスクールの運営です。関東近郊に70教室を展開、1,500名の会員数を有するスクールとなっており、今後も教室数や会員数の増加を目指してまいります。また、ドイツ生まれの運動能力向上を目的としたバルシューレの普及活動や、メジャーリーガーやプロ野球選手を育成することを目的とした施設型の野球スクール等も手掛けております。

4 EC

トレーディングカードゲーム(TCG)のECサイト運営

ポケモンカードや遊戯王OCGといった対戦型のトレーディングカードゲーム(TCG)の買取と販売、および攻略情報サイトの機能を備えたリユースECサイトを運営しております。当社の特長は買取、販売、攻略という3つの機能を三位一体で有している点であり、かつそれぞれのシステム開発機能をフルフィルメント業務領域も含めて内製化し、柔軟性と拡張性を併せ持ったスクラッチ開発を行っている点です。TCG業界ネットショップ大手として、自社サービスの継続的な研鑽を重ねております。



該当事業会社 | (株)スカラブレイス



スカラブレイス 代表取締役
鈴木 卓人

当社は、“好奇心の刺激を、全てのユーザーへ”を事業コンセプトにECサイトを運営しております。今期は引き続きSEOをはじめとしたデジタルマーケティングへの取り組みが功を奏しており、売上、売上総利益、営業利益が前年を大幅に上回りました。また、前期末にリリースしたiOSアプリは順調にユーザー数を伸ばしており、2023年6月期中にAndroidアプリのリリースも予定しております。加えて快適な購買体験、買取体験を追求するために、Webサイトの表示や処理スピードを格段に速めることのできるパブリッククラウドサーバーへの切替が完了いたしました。また、強固なセキュリティを完備したパスワードレスログインソリューションや、物流センターの生産性を飛躍的に向上させるべく、深層学習モデルを用いた画像認識ソリューションを開発中です。高度な画像認識により、買取査定におけるカード判別、傷の有無、発送業務におけるピッキングサポート、発送物確認等の多くの業務生産性を飛躍的に向上させることができます。今後も最新のテクノロジーの導入検討を積極的に推進し、快適なUI/UXの追求を継続してまいります。

5 保険

保険

金融事業への展開に向けた足掛かりとして、新たに保険事業に取り組んでおります。『いぬとねこの保険』の運営を通して、補償割合90%の保険商品等、特徴ある保険商品の企画・開発・販売により多様なニーズに対応し、ペットと人との幸福な共生の実現に取り組んでおります。



該当事業会社

日本ペット少額短期保険(株)



日本ペット少額短期保険 代表取締役社長
山崎 秀人

当社は、スカラグループとして初めての金融機能である、犬猫を中心としたペットの少額短期保険事業を行っており、現在全国の約3万人のペットオーナー向けに複数の商品を取り扱っております。

今後はスカラグループのさまざまなクライアント向けにリスク移転サービスを展開していきたいと考えております。

6 投資・インキュベーション

① 投資・エンゲージメント

社会的問題をビジネスで解決する企業に投資する価値共創エンゲージメントファンド『SCSV1号投資事業有限責任組合』の運営を含め、M&A等投資を行っております。特長は、M&A・投資にとどまらず、共創・協働につなげる点です。投資評価と合わせ、シナジーの余地が見出せた場合、事業を通じた共創・協働を進めております。年間で300社程度の企業にアプローチしており、上場企業からスタートアップまで幅広い成長・成熟段階をカバーしております。

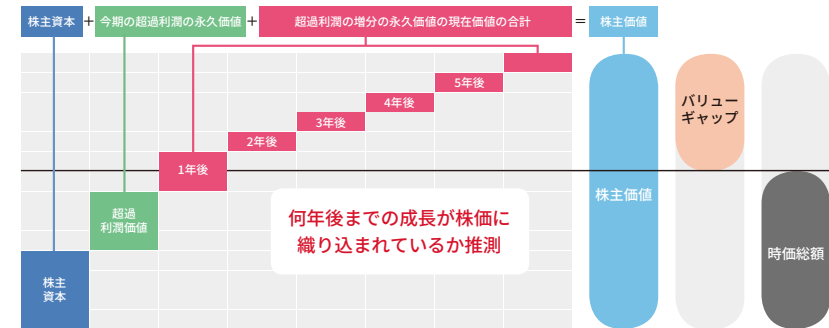
該当事業会社 | (有) SCLキャピタル
SCSV1号投資事業有限責任組合

② 価値創造経営コンサルティング

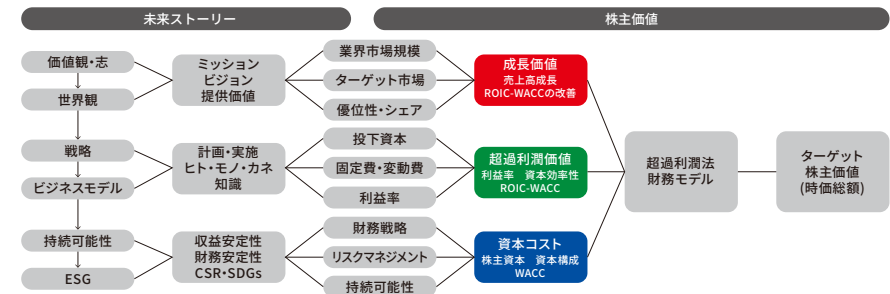
インベスター・リレーションズも含む価値創造経営支援として、理論的な株主価値と時価総額の乖離を示し、大きなアップサイドポテンシャルを可視化し、その実現を支援しております。また、定性的な未来ストーリーとアナリストレポートや統合報告書の作成支援を行っております。

該当事業会社 | ジェイ・フェニックス・リサーチ(株)

投下資本×(ROIC-WACC)により計算される超過利潤による企業価値分析



未来ストーリーと株主価値の統合



ジェイ・フェニックス・リサーチ 代表取締役
宮下 修

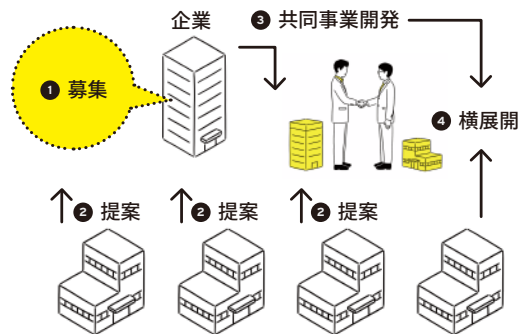
当社は、2003年の創業以来、培ってきた企業価値に関するコンサルティング経験と、スカラグループのIT/AI/IoT/DXのケイパビリティを合わせた新しい価値創造支援を推進してまいります。

③ 社会課題解決に向けた 官民連携プラットフォーム

企業が関心のある社会課題を提示し、それに対して自治体が課題解決のための企画やアイデアを提案する共創サービス『逆プロポ』を提供しております。従来の公募プロポーザルの流れを逆転させることで、企業はインベーションに積極的な自治体を、自治体は共創マインドを持った企業を見つけ、目線の高さを合わせながら良質なプロジェクトを組成できます。企業の「課題解決力」と自治体が抱える「社会課題」を掛け合わせることで、従来の公募型よりもスピーディーな社会課題の解決と新規事業の創出を目指してまいります。

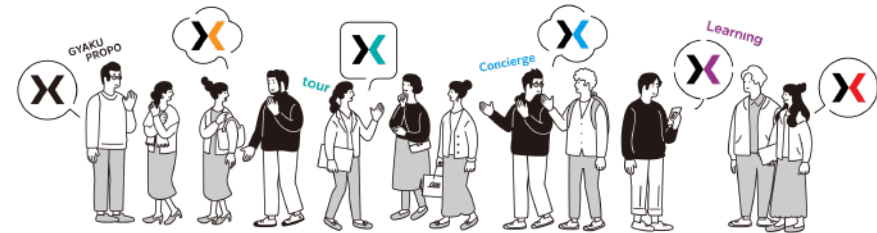


GOOD DESIGN AWARD
2021年度受賞



逆プロポシリーズ一覧

-  自治体向けバーチャル公民連携課。自治体の社会課題をもとに、企業との連携をサポート。
-  社会課題見学ツアー。自治体とのワークショップや地元企業との交流等を実施。
-  ソーシャル人材の育成／社会課題解決型新規事業の研修プログラム。
-  企業と自治体を繋ぐインキュベーション拠点。虎ノ門ヒルズ「ARCH」内。



ソーシャル・エックス 共同代表取締役
伊佐治 幸泰／伊藤 大貴

ビジネスと社会利益を両立させるソーシャルスタートアップとして、政府の掲げる「新しい資本主義」を追い風に、官民共創『逆プロポ』サービス各種を展開し、官民双方の伴走者として、社会課題解決型の新規事業開発を支援しております。創業初年度ながら、経産省からの大型受注や、森ビルが虎ノ門ヒルズで運営する「ARCH」にて大企業約110社800名の事業開発メンターも務め、また、日経BPからは書籍『ソーシャルX』を出版いたしました。

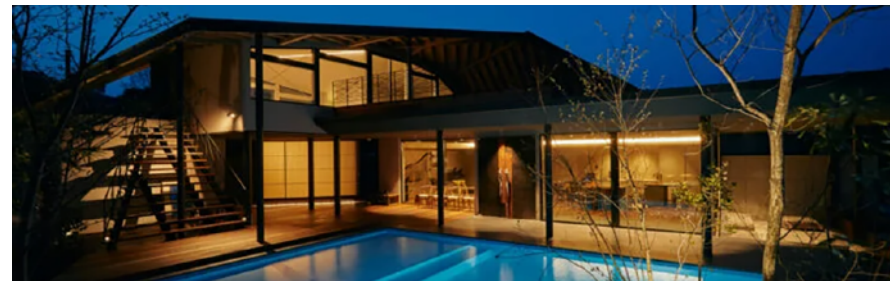
該当事業会社 | (株)ソーシャル・エックス

④ 地方移住・ワーケーション支援

地方創生を促進する取り組みとして、良質な関係人口創出を目的とするワーケーション事業を行っております。ワーケーション施設紹介サイト『KomfortaWorkation』の運営を通じ、一般的なワーケーション利用者向けのサービスのみならず、アフターコロナ時代に適した「場所にとらわれない新しい働き方」の提案や、小・中学生がオンラインを活用して「どこでも学べる」サービスを開発しております。更には地域の魅力を自宅で体験でき、地域のファンを増やすことによる関係人口の創出を目的とした体験サービスの開発等、パートナー企業および地方自治体との共創関係の構築を積極的に進めております。



該当事業会社 | (株)スカラパートナーズ



スカラパートナーズ 共創事業部
服部 謙一

法人向けワーケーション事業を行っております。法人利用に最適な施設を厳選したワーケーション施設プラットフォーム『Komforta Workation』を運営しており、現在130以上の施設を掲載、法人会員数は3,000名を超えております。また、関西大学等、複数の大学と連携して、ワーケーションが働く人のエンゲージメントや組織にどのような影響を与えるかの実証を行い、企業へフィードバックする等、企業の人的資本経営の取り組みを「場所にとらわれない働き方」を通じてアシストする提案を進めてまいります。

SUSTAINABILITY



ESG/SDGsへの取り組み



スカラの企業理念・経営理念および持続可能な成長を実現するため、また、持続可能な社会に貢献するため、ESGおよびSDGsへの取り組みを重視しています。



環境への取り組み

環境保護・環境問題解決

投資を通じて、環境保護や環境問題解決に貢献します。
環境保護や環境問題解決につながる事業に取り組む企業に積極的に投資を行っています。

省エネルギー化

事業の省エネルギー化を推進しています。
直近では本社オフィスの移転に合わせ、デスクトップPC廃止等、省電力化を実行しました。

環境負荷の低減

環境負荷の低減に努めています。
直近では紙やプラスチックの代替素材(LIMEX)を名刺やクリアファイルに使用することを開始しました。

TCFDへの賛同

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に賛同し、中長期的な気候変動がスカラグループの事業に与えるリスクおよび機会について、シナリオ分析等を継続的に進めており、今後に向けて積極的な情報開示に努めてまいります。



社会への取り組み

ダイバーシティの推進

多種多様な人材が個性・能力を余すことなく発揮し、活躍できる職場づくりを進めています。経営トップ自身がイニシアティブをとって、ダイバーシティ推進の取り組みを積極的に進めています。

女性活躍の推進

スカラグループは、女性活躍の推進に力を入れています。女性従業員や女性管理職について、長期的な達成目標を定め、その達成に向け、管理職に対する研修、女性職員向けキャリア相談・メンタリングを実施しています。

女性社員
の割合 ▶ **41%**

女性管理職
の割合 ▶ **19%**

女性役員
の割合 ▶ **9%**

国籍の多様化

グローバル展開を進めるに伴い、スカラグループ社員の国籍は年々多様になっています。国籍を問わずに社員が活躍できる職場づくりを進めている他、外国籍職員向けのキャリア相談・メンタリングを実施しています。

社員等の
国籍 ▶ **14カ国**

障がい者支援

投資を通じて、障がい者支援に貢献します。障がい者支援につながる事業に取り組む企業に積極的に投資を行っています。

人的資本経営の実践

経営戦略と人材戦略を連動させるための取り組みをはじめとした人的資本経営の具体的な実践に向けて着手しており、情報の可視化を含めた積極的な情報開示に努めてまいります。

シニア人材の活躍推進

スカラグループは、特定の専門知識や豊富な経験を有するシニア人材が年齢を問わず活躍できる職場づくりを進めています。



コーポレートガバナンスへの取り組み

投資家との対話

投資家の声や要請を受け、経営に活かすため、投資家との対話を重視しています。経営トップ自ら国内・海外投資家との対話を積極的に行っています。

取締役会による 監督・モニタリング

指名委員会等設置会社をとり、業務執行における迅速かつ果断な意思決定、取締役会による実行的な監督・モニタリングを実現しています。

指名委員会・報酬委員会

指名委員会等設置会社として、独立社外取締役を過半数とする指名委員会および報酬委員会を設置しております。
指名委員会は株主総会における取締役選任議案の決定等の他、経営陣のサクセッションプランニング、候補者のプーリング、および役員候補者や経営陣候補者のキャパシティビルディングに取り組んでいます。報酬委員会は報酬制度の策定や個別の報酬決定等の他、グループ全体の報酬やインセンティブの設計に取り組んでいます。

関連規程類の整備

コーポレートガバナンスの実効性を支えるため、関連するポリシーや規程類を整備しています。

取締役会実効性評価

取締役会実効性評価を定期的実施し、企業価値向上を実現する取締役会であり続けるための発展的な検討課題を抽出し、取締役会の実効性の向上に努めております。

DIVERSITY

ダイバーシティ推進の取り組み

経営トップによるイニシアティブ&コミットメント

女性活躍支援はじめダイバーシティ推進の取り組みは、企業としての競争力強化と持続可能性を両立するために必要不可欠です。

経営トップのイニシアティブとコミットメントのもと、ダイバーシティ推進の取り組みを実践しています。

モニタリング

取締役会および経営会議におけるモニタリングとして、四半期ごとに、ダイバーシティに関する取り組みの進捗状況や課題に関して報告を受け、議論を行っています。

ダイバーシティ推進委員会

ダイバーシティ推進委員会は、定期的に、社長、経営陣、各部門部長、その他社内関係者が参加し、ダイバーシティに関連する方針・施策の検討を行う会議体です。

ダイバーシティ推進に関するさまざまな施策を推進しています。



ダイバーシティポリシー

環境・企業風土の醸成

社員一人ひとりがダイバーシティの重要性を理解し、多種多様な人材が活躍できる環境や企業風土を醸成します。

人材の活躍推進

ジェンダー、人種、宗教、年齢、性的指向、障がいの有無、国籍などの属性にとらわれず、多種多様な人材の採用・育成・登用を推進します。

キャリア形成と能力開発の支援

社員が能力と個性を最大限発揮できるよう、能力開発を支援します。

両立支援の充実

多様で柔軟な働き方ができるよう、両立支援を充実します。

会社概要/株式の概況 (2022年6月末時点)

会社概要

設立	1991年12月11日
資本金	1,778百万円
社員数	588名(連結)
代表者	取締役 代表執行役社長 榑野 憲克
グループ会社数	連結子会社数 26社 持分法適用関連会社数 1社
発行済株式総数	17,698,259株
単元株式数	100株
当期末株主数	14,581名
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	4845
決算期	6月30日
定時株主総会	9月
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
会計監査人	太陽有限責任監査法人
電話番号	03-6418-3960
本社所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
ホームページ	https://scalagr.jp

大株主

(注)1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております
2. 当社は自己株式 228,608 株を保有しておりますが
下記の大株主からは除外しております

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
1 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,168,600	12.41
2 (株)日本カストディ銀行(信託口)	607,300	3.48
3 (株)クエスト	600,000	3.43
4 (株)IC	500,000	2.86
5 榑野 憲克	336,400	1.93
6 スカラ従業員持株会	330,100	1.89
7 木下 朝太郎	275,600	1.58
8 宮下 修	245,000	1.40
9 田村 健三	200,000	1.14
10 島津 英樹	200,000	1.14
計	5,463,000	31.27%

SCALA GROUP

IT/AI/IoT/DX 事業

株式会社スカラコミュニケーションズ
株式会社スカラサービス
株式会社スカラネクスト
株式会社 readytowork
株式会社コネクトエージェンシー
株式会社 Retool
株式会社ソーシャルスタジオ
株式会社エッグ

カスタマーサポート事業

株式会社レオコネクト

人材・教育事業

株式会社アスリートプランニング
株式会社フォーハnz
株式会社スポーツストーリーズ
株式会社ブロンコス 20

EC 事業

株式会社スカラブレイス

保険事業

日本ペット少額短期保険株式会社

投資・インキュベーション事業

株式会社スカラ
株式会社スカラパートナーズ
ジェイ・フェニックス・リサーチ株式会社
合同会社 SCL キャピタル
SCSV1 号投資事業有限責任組合
株式会社ソーシャル・エックス

INTEGRATED REPORT 2022



世界に求められる理想的な企業へ。